

新しい海津

本紙では、日本共産党国会議員の活動等をお知らせしています。

■ご意見ご要望をお寄せください。

連絡先
松岡ただし：80-9462
堀田みつ子：57-2040
日本共産党海津市委員会

日本国憲法9条 今輝く日本の宝

米国とイスラエルによるイランへの先制攻撃から始まった違法な戦争は、終わりが見えません。日本がこの攻撃を批判できない中、トランプ大統領の支援要請には憲法9条が歯止めとなりました。本号では、この間の国会での中東情勢に関わるやりとりをご紹介します（しんぶん赤旗日曜版3月8日付・4月5日付参照）。

米国とイスラエルの先制攻撃は国際法違反

2月28日に米国とイスラエルがイランへ先制攻撃をした直後の3月2日、衆院予算委員会で日本共産党の田村智子委員長は「イラン

の核兵器開発が許されないのは当然だが、この問題で米国とイランが協議するさなかの一方的な先制攻撃は、どこからみても無法な行為だ」と批判しました。

田村氏から米国とイスラエルが国際法違反の先制攻

撃を行ったとの認識があるか問われた高市首相は「先制攻撃」に一切ふれず、「法的評価は控える」と逃げました。

国民の知る権利がないがしろにされている

3月23日、3月議会の最終日に

海津市議会は「中東情勢の平和的解

決と国際法の遵守を求める意見書

を全会一致で採択しました。県内でイラン攻撃中止に向けた意見書が採択されたのは初めてです。

この経緯としましては、松岡議員が里雄議長に意見書提出を提案し、政和会・清流くらぶが中心となり内容を調整。全会一致が見込まれることとなったため、慣例により議会運営委員長が議案提出を行ったもので

意見書では、市民の平穏な生活を

第一に考え国際社会の法秩序の維持

を願って「すべての当事国に対して

国連憲章第2条第4項の遵守」や

「さらなる軍事介入の自制」「在留

邦人への影響対策」などを政府に求

めるものとなっています。

松岡議員は「すべての当事国に国

連憲章第2条第4項の遵守を求める」

点が特に意義があるとして、賛同しました。

日本共産党の山添拓参院議員は、3月25日の予算委員会でも首脳会談での内容を問いただし、「トランプ大統領に詳細に説明したと言いつつ、国会に一切語らうとしないのはおかしい」と迫りました。

また、「歴代政権は9条を壊し、9条を変えようと狙ってきたが、9条が違法な戦争への協力・加担を止めている。この機に乗じて米国のために改憲を急ぐなど断じて許されない」と主張しました。

機雷除去 自衛隊派兵の余地なし

首相は、この日の審議のなかで、機雷除去を目的としたホルムズ海峡への将来的な自衛隊派遣について「その時の状況を見て判断」と発言しました。

山添氏は、現在の深刻な危機をもたらした原因は米国とイスラエルにあると指摘をし「なぜ自衛隊が違法な戦争の後始末をしなればならないのか。機雷除去は当事国の責任だ」と追及しましたが、首相は質問に答えませんでした。

首相 攻撃を批判せず

首相は、首脳会談でイランの行動を非難しながら、米国・イスラエルによる攻撃を一言も批判しませんでした。山添氏は「あまりに卑屈な従属ぶりだ」と厳しく指摘しました。

トランプ大統領はイランとの協議を主張する一方で、うまくいかなければ爆撃を続けると威嚇しています。首相の認識をただしました。首相は「世界平和を構築し、経済を改善していけるのもトランプ大統領だと申し上げた。そこに含みを持たせた」と機嫌をうかがうことだけを優先させました。

山添氏は、「含みではなくはっきりものを言うべきだ」と世界的に孤立を深めるトランプ大統領に助け舟を出し「力による平和」を是認したと批判しました。



3月27日付しんぶん赤旗より

戦争やめろ

日本で、アメリカで、イスラエルで

イラン攻撃を続ける米国とイスラエルに世界各国で「戦争やめろ」の声がわき起こっています。

米国では、3月28日に、トランプ政権の打倒をめざし全米50州・3300か所以上で「NO KING（王はいらない）」と800万人が抗議。イスラエル各都市やイギリス、ドイツ、フランスなど欧州各国でも反戦デモが行われています。日本でも反戦デモが広がっており、国会周辺では3月25日に雨の中、2・4万人が「武力で平和はつくれない」「高市総理は憲法守れ」と抗議し、3月28日にはオタク反戦デモ（3800人参加）も行われました。



大垣駅前でのペンライトデモ

3月議会
報 告

第1回定例会が2月25日から3月23日まで開かれ、松岡議員は「児童発達支援事業」と、「中学校の給食費無償化」について一般質問しました。

児童発達支援事業

「『児童発達支援事業所みらい』で療育を受けたいが、定員いっぱい受けれない」という話を市民の方から聞いたため、松岡議員は「みらい」の運営団体である市社会福祉協議会職員に現況等を聞き取ったところ、以前は20人だった「みらい」の定員は現在10人で、夏頃から定員いっぱいとなり「みらい」で療育を受けたいものの受けられない児童が10人程おみえになることが分かりました。さらに、個別支援が困難になるなど、療育の質にも影響しているようでした。

担当部長は「令和8年度に『福祉人材就労支援金制度』を創設し、市内福祉事業所へ就職した方に交付金を交付する。安定的な人材確保を支援し、市内3事業所へ定員拡大を働き掛ける」と答弁しました。

また、同部長は「児童発達支援センターは設置せずに、地域全体で求められる機能と役割を果たす体制整備に取り組む」とも答弁しました。

成人期を見据えて、乳幼児期から段階的に必要なアプローチを行うことが、その子の将来に大きく影響を及ぼします。そのため、児童発達支援事業は、重要な役割を持った事業だといえ、市が主体となって、地域の支援体制の整備・充実を図っていくことを望みます。

中学校給食費無償化

令和8年度から、国による小学校給食費無償化が始まります。関市や多治見市など他の自治体では、併せて中学校の給食費無償化も始まります。しかし、海津市では当初予算に計上されていないことから、松岡議員が中学校の給食費を無償化しない理由を尋ねるとともに、補正予算を組んで夏休み明けからでも無償化すべきと主張しました。

しかし、担当部長からは「限られた財源の中で、優先順位を考慮して広い範囲の子育て支援に向けた新規事業に取組むため、無償化は考えていない」と答えました。

海津市は厳しい財政状況から脱し、30億円超の財政調整基金があります。「子育て世代に選ばれるまちづくり」を標榜する本市が、年間4,400万円程度の事業がなぜできないのかを市長に再三尋ねましたが、明確な答弁はありませんでした。

令和8年度一般会計予算

174億1千万円を計上。

「子育て支援・人口減少対策」や「安全安心で暮らしやすい環境づくり」「誰ひとり取り残すことのない地域社会づくり」など5つを重点テーマとして予算編成されています。

松岡議員がこの間要望してきた事業も、いくつか予算化されました。

※予算化事業（新規分）

○小学校給食費無償化事業

6448万3千円

○75歳以上高齢者が買い物や通院にタクシー利用することに対する費用を一部助成する実証実験事業

1306万3千円

○福祉人材就労支援金交付事業

265万円

○有機農業支援事業

60万円



一般質問動画

議案等に対する各議員（会派）の対応

議案名など (里雄議長は採決に加わりません)	共 松岡議員	民 六鹿議員	無 川瀬議員	無 古川議員	無 近澤議員	無 片野議員	無 北村議員	無 小粥議員	無 寺村議員	幸 伊藤議員	公 浅井議員	政 政和会3名
令和8年度一般会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和8年度国保特会予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
常勤の特別職員給与に関する条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
過疎地域持続的発展計画の変更	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他の議案等30件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

＊会派：共＝日本共産党、民＝民ノ風 無＝会派に属さない議員、幸＝幸福実現党、公＝海津市議会公明党、政＝政和会・清流くらぶ
＊政和会3名：橋本議員、服部議員、水谷議員

松岡議員の議案等への反対理由（要旨）

○令和8年度一般会計予算

障がい者や高齢者の方などへさらなる支援の充実が必要であり、また中学校の給食費無償化も予算に含まれていないため。

○令和8年度国保特別会計予算

子ども・子育て支援金分を含めると令和8年度の被保険者1人当たり税額は前年度比2,090円の増額となるため、7.5億円余の基金を取り崩して被保険者の負担軽減をすべきと考えたため。

○過疎地域持続的発展計画の変更

事業計画に給食費無償化事業がないため。